



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL <https://www.aozorabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 田島 由紀恵 TEL 03-6752-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月15日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	50,831	37.9	11,319	△27.7	8,372	△27.6
2022年3月期第1四半期	36,852	△15.6	15,663	78.5	11,557	55.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △25,517百万円 (－%) 2022年3月期第1四半期 26,448百万円 (△38.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	71.69	71.59
2022年3月期第1四半期	99.02	98.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	6,985,206	456,485	6.6	3,962.87
2022年3月期	6,728,653	487,265	7.3	4,222.79

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 462,754百万円 2022年3月期 493,105百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	32.00	32.00	40.00	45.00	149.00
2023年3月期	38.00				
2023年3月期(予想)		—	—	—	154.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の配当予想については、2023年3月期の(予想)親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当総額とし、2022年6月末の発行済株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として1株当たり年間配当の予想額を決定しております。なお、配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは引き続き四半期ベースとすることといたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	6.9	36,000	2.8	308.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	118,289,418株	2022年3月期	118,289,418株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,517,048株	2022年3月期	1,517,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	116,772,370株	2022年3月期1Q	116,702,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(会計方針の変更)	4
(追加情報)	4

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,141,946	1,107,930
コールローン及び買入手形	122,243	127,760
買入金銭債権	101,687	91,600
特定取引資産	133,021	155,613
金銭の信託	20,930	18,804
有価証券	1,478,178	1,361,453
貸出金	3,317,125	3,600,919
外国為替	63,878	85,683
その他資産	306,215	368,940
有形固定資産	21,785	21,426
無形固定資産	20,140	19,865
退職給付に係る資産	4,964	5,093
繰延税金資産	31,729	47,086
支払承諾見返	14,038	16,051
貸倒引当金	△48,677	△42,453
投資損失引当金	△553	△571
資産の部合計	6,728,653	6,985,206
負債の部		
預金	4,838,056	5,111,909
譲渡性預金	33,500	33,000
コールマネー及び売渡手形	16,121	16,967
売現先勘定	69,876	69,659
債券貸借取引受入担保金	356,956	273,507
特定取引負債	129,227	170,609
借入金	432,342	448,364
社債	168,959	166,391
その他負債	166,022	209,156
賞与引当金	4,332	1,255
役員賞与引当金	86	18
退職給付に係る負債	10,974	10,969
オフバランス取引信用リスク引当金	407	365
偶発損失引当金	453	466
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	23	19
支払承諾	14,038	16,051
負債の部合計	6,241,387	6,528,721
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,476	87,476
利益剰余金	301,700	304,818
自己株式	△3,117	△3,117
株主資本合計	486,060	489,177
その他有価証券評価差額金	3,985	△38,213
繰延ヘッジ損益	△157	3,597
為替換算調整勘定	3,450	8,417
退職給付に係る調整累計額	△233	△224
その他の包括利益累計額合計	7,045	△26,423
新株予約権	390	390
非支配株主持分	△6,229	△6,659
純資産の部合計	487,265	456,485
負債及び純資産の部合計	6,728,653	6,985,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	36,852	50,831
資金運用収益	15,613	21,298
(うち貸出金利息)	10,818	14,490
(うち有価証券利息配当金)	4,528	6,499
信託報酬	94	84
役務取引等収益	3,152	3,779
特定取引収益	6,450	9,805
その他業務収益	8,129	11,239
その他経常収益	3,412	4,624
経常費用	21,189	39,512
資金調達費用	3,731	7,057
(うち預金利息)	1,406	2,179
役務取引等費用	808	1,006
特定取引費用	—	8,177
その他業務費用	2,103	8,483
営業経費	13,727	14,480
その他経常費用	818	305
経常利益	15,663	11,319
特別損失	—	1
固定資産処分損	—	1
税金等調整前四半期純利益	15,663	11,318
法人税、住民税及び事業税	2,997	1,196
法人税等調整額	1,489	2,172
法人税等合計	4,487	3,369
四半期純利益	11,176	7,948
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△380	△423
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,557	8,372

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	11,176	7,948
その他の包括利益	15,272	△33,466
その他有価証券評価差額金	14,057	△42,197
繰延ヘッジ損益	△66	3,754
為替換算調整勘定	153	3,134
退職給付に係る調整額	△102	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1,231	1,832
四半期包括利益	26,448	△25,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,833	△25,095
非支配株主に係る四半期包括利益	△384	△421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

2023 年 3 月 期
第 1 四 半 期
決 算 説 明 資 料



AOZORA

あおぞら銀行

【 目 次 】

I . 損益状況	【連結】	_____	1
	【単体】	_____	2
II . 有価証券の評価損益	【連結】	_____	3
III . 銀行法及び再生法に基づく債権と保全状況	【連結】	_____	3

I. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (2022年6月期)		前年同期比	前第1四半期累計期間 (2021年6月期)
連結粗利益 ※1	21,481		△5,314	26,796
資金利益	14,240		2,358	11,882
役務取引等利益	2,857		419	2,437
特定取引利益	1,628		△4,822	6,450
その他業務利益	2,755		△3,270	6,025
経費	△14,467		△591	△13,875
持分法による投資損益	381		△190	571
連結実質業務純益 ※2	7,396		△6,096	13,493
与信関連費用	3,215		1,199	2,016
貸出金償却	△16		476	△493
個別貸倒引当金純繰入額	△671		736	△1,408
一般貸倒引当金純繰入額	2,936		△867	3,803
特定海外債権引当勘定純繰入額	-		-	-
その他の債権売却損等	△91		△91	-
償却債権取立益	1,016		901	114
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	41		43	△1
株式等関係損益	△47		△52	5
その他	754		606	148
経常利益	11,319		△4,343	15,663
特別損益	△1		△1	-
税金等調整前四半期純利益	11,318		△4,344	15,663
法人税、住民税及び事業税	△1,196		1,801	△2,997
法人税等調整額	△2,172		△683	△1,489
四半期純利益	7,948		△3,227	11,176
非支配株主に帰属する四半期純損失	423		42	380
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,372		△3,184	11,557

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2022年6月末		前年同期比	2021年6月末
連結子会社数	25		0	25
持分法適用会社数	1		0	1

【単体】

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間		前第1四半期累計期間
	(2022年6月期)	前年同期比	(2021年6月期)
業務粗利益	18,281	△4,422	22,703
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	20,626	△552	21,179
資金利益	12,238	1,481	10,756
役務取引等利益 ※	1,838	1,597	241
特定取引利益	1,440	△4,622	6,062
その他業務利益	2,762	△2,880	5,642
(うち国債等債券損益)	△2,344	△3,869	1,524
経費	△11,476	△365	△11,110
人件費	△5,638	△528	△5,110
物件費	△5,071	△31	△5,040
税金	△766	193	△959
実質業務純益	6,805	△4,788	11,593
コア業務純益	9,149	△918	10,068
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	8,210	△1,857	10,068
与信関連費用	3,315	1,334	1,980
貸出金償却	△95	△95	-
個別貸倒引当金純繰入額	△560	847	△1,408
一般貸倒引当金純繰入額	2,929	△342	3,271
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	-	-	-
償却債権取立益	1,000	889	111
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	42	35	6
株式等関係損益	△47	△52	5
その他臨時損益等	689	470	218
経常利益	10,762	△3,035	13,798
特別損益	△1	△1	-
税引前四半期純利益	10,761	△3,037	13,798
法人税、住民税及び事業税	△1,074	1,359	△2,433
法人税等調整額	△1,815	△604	△1,211
四半期純利益	7,872	△2,281	10,153
業務純益	6,805	△4,788	11,593

※ 信託報酬を含んでおります。

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

II. 有価証券の評価損益

【連結】

(単位:百万円)

	2022年6月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△55,368	△61,379	33,741	89,110	6,011	50,670	44,658
株式	15,053	△5,355	15,328	274	20,408	20,480	71
債券	△2,300	△715	733	3,033	△1,584	720	2,305
その他	△68,122	△55,309	17,680	85,802	△12,812	29,468	42,281

(注) 上記には、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

III. 銀行法及び再生法に基づく債権と保全状況

□ 部分直接償却実施後

【連結】

(単位:百万円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,189	366	2,822
危険債権	10,837	△5,363	16,201
要管理債権	5,264	2,871	2,392
三月以上延滞債権	2,888	2,888	-
貸出条件緩和債権	2,376	△16	2,392
合計(A)	19,291	△2,124	21,416
正常債権	3,636,844	290,840	3,346,004
総与信残高(B)	3,656,136	288,715	3,367,420
開示債権比率(A/B)	0.5%	△0.1%	0.6%

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
保全額(C)	15,101	△4,029	19,131
貸倒引当金(D)	9,184	△2,460	11,645
担保保証等(E)	5,916	△1,569	7,485
保全率(C/A)	78.3%	△11.0%	89.3%
引当率(D/(A-E))	68.7%	△14.9%	83.6%

(注) 貸倒引当金(D)は再生法開示債権(A)に対して計上している個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計額。